



KICK OFF 通信



カジノ是か非か① 経済的効果はどの程度？

◆カジノ解禁法案・可決成立

去る臨時国会にて、統合型リゾート施設(IR)整備推進法案が成立しました。衆議院ではわずか6時間。その後、参議院では法案を修正して可決(民進党は反対)させ、その修正案については、再び衆議院に戻されたものの、手つかずのまま強行的な採決に及んだのです。

今後、首相を本部長とする推進本部を立ち上げ1年以内をメドに、カジノをはじめ、ホテルや会議場などの一体化施設の設置に向けた法整備を行うこととなります。

今回のわずかな議論において、推進派である与党は、カジノを観光立国の目玉にしたい。観光産業の発展が経済的効果をもたらすことを、ことさら強調しております。

◆カジノの効用どれだけ・・・

尤も、誘致を目指そうとする横浜市は、既に2年前からIRに関する、

プロジェクトを発足させ、山下ふ頭を適地として、その環境整備に向けた準備に入っております。果たして、林市長が言うように、カジノ施設が「ヨコハマの臨海部の活性化や観光などに大変有効な手法」になるのでしょうか・・・。

仮に法体系が確立し、我が国にIRが設置をされるとなれば、アジアにおける最後発の参入となります。ご存知の通り、近隣でもマカオはじめ、ソウル、シンガポール、ウラジオストクなど各都市がこぞってカジノ産業を展開していますので、中国人などの海外客をどれだけ招き入れるかが勝負となりましょう。

ギャンブル依存症はじめ、カジノに関する負の部分につきましては、次号以降に述べることとして、他方、カジノ側の収益に着目すれば、我が国でも約4兆円規模の市場を産み出し、投資や雇用、税収への波及効果を期待できるとあります。その内、横浜市に至っては、約6,000億円の経済効果を試算しているくらいです。

◆カジノ経済は思惑通りに進展するのか？

前述したように、アジアのカジノは主に中国人富裕層をターゲットにしております。昨今の中国政府の進める汚職取り締りや、経済の減速などで、その数が減少傾向にあることも事実。したがって、各開催都市におけるカジノ収入は頭打ちで、カジノに過大な期待をしないようにとの警鐘すら聞こえてきます。

また、カジノによる巨大収益は、客のトータルの負け額の裏返しでしかありません。4兆円規模の市場とは、カジノで4,000万人が10万円ずつ負けることを意味します。すなわち、カジノ産業側のプラスの経済効果は、その他の産業や地域におけるマイナス効果に繋がります。そして、カジノ収入の大半が、ギャンブル依存症に依拠しているとも言われております。

以上、これらの総合的な評価が、カジノ誘致を判断するうえで不可欠な要件となりましょう。



【プロフィール】

- 昭和37年 7月28日生まれ
神奈川県立湘南高校・慶應義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て代議士秘書に・・・
- 平成 4年 「税は政治なり、税は国家なり」との思いで始めた税理士試験に合格
- 平成 7年 県議会議員初当選～平成19年まで連続3期
- 平成19年 第21回 参議院議員選挙 当選
予算委員会・ODA委員会などの理事を歴任
- 平成26年 第47回 衆議院議員選挙 当選
維新の党・税制調査会事務局長
総務委員会&沖縄・北方領土特別委員会 両理事
- 平成28年 民進党結成に参画
厚生労働委員会ならびに国土交通委員会 委員
民進党・副幹事長 エネルギー調査会事務局次長

衆議院議員／神奈川県5区(戸塚・泉・瀬谷) 総支部長

発行：民進党・衆議院 神奈川県第5区第支部 〒245-0008 横浜市泉区弥生台 26-6 ☎045-814-3001